

令和4年度

総合政策局関係予算概要

令和4年1月

国土交通省総合政策局

目 次

令和4年度総合政策局関係予算総括表	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
-------------------	------------------	---

主要事項

○地域公共交通サービスの確保等に対する支援	・・・・・・・・	2
○インフラシステム海外展開の推進	・・・・・・・・	3
○次世代モビリティ・物流DXの推進	・・・・・・・・	4
○ドローン等の交通運輸技術開発・利活用の推進	・・・・	4
○PPP／PFIの推進	・・・・・・・・	4

令和4年度総合政策局関係予算総括表

(単位：百万円)

事 項	国 費					前年度 予算額 (D)
	令和3年度補正予算・令和4年度予算額					
	合計	対前年度 倍 率	令和3年度 補正予算	令和4年度 予算額	対前年度 倍 率	
	(A=B+C)	(A/D)	(B)	(C)	(C/D)	
○地域公共交通サービスの確保等に対する支援	49,236	2.39	28,503	20,733	1.01	20,630
○インフラシステム海外展開の推進	2,269	1.22	400	1,869	1.01	1,859
○次世代モビリティ・物流DXの推進	247	1.42	105	142	0.82	174
○ドローン等の交通運輸技術開発・利活用の推進	437	2.82	200	237	1.53	155
○PPP/PFIの推進	535	0.99	0	535	0.99	543
○国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所経費	5,242	1.02	128	5,114	0.99	5,156
○その他の行政経費	2,357	1.18	468	1,889	0.94	2,002
合 計	60,323	1.98	29,805	30,518	1.00	30,518

(注1) 上記の他に、東日本大震災からの復興加速に係る経費（復興庁計上）として、次のものがある。

○東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援 116百万円

(注2) 上記の他に、デジタル庁一括計上分として236百万円（令和3年度補正予算含む）がある。

(注3) 上記の他に、財政投融資として、次のものがある。

○地域公共交通サービスの確保等に対する支援 10百万円（産業投資10百万円）

○インフラシステム海外展開の支援 1,169億円（産業投資580億円、政府保証589億円）

○財政融資を活用した物流効率化の支援 4億円（財政融資4億円）

(注4) 端数処理のため、計算が合わない場合がある。

○ 地域公共交通サービスの確保等に対する支援

(地域交通課)

令和4年度予算額 20,733百万円

※令和3年度補正予算 28,503百万円

・地域の多様な主体の連携・協働による、地域のくらしや産業に不可欠な交通サービスの確保等に向けた取組を支援する。

・改正地域公共交通活性化再生法を活用し、地域に最適な交通サービスの構築・継続のための取組を支援する。

<内 容>

○地域の实情に応じた生活交通の確保維持

- ・過疎地域等の足を確保するためのバス、デマンドタクシー、自家用有償旅客運送等の運行
- ・バス車両の更新、貨客混載の導入等
- ・離島航路・航空路の運航

○快適で安全な公共交通の実現

- ・高齢者等の移動円滑化のためのノンステップバス・福祉タクシーの導入、点状ブロックの整備
- ・地域鉄道の安全性向上に資する設備の更新等

○地域公共交通計画策定等の後押し

- ・地域交通サービスの構築・継続を図るための地域公共交通計画の策定に資する調査等
- ・地域におけるバリアフリー化の促進を図るための移動等円滑化促進方針等の策定に係る調査

○地域公共交通特定事業に対する特例措置

- ・地域鉄道の上下分離、地方路線バスの利便性向上、運行効率化等のためのバス路線の再編、デマンド型等の多様なサービスの導入等

○地域公共交通ネットワーク構築に向けた協働による取組に対する特例措置

- ・交通圏全体を見据えた交通ネットワークの実現に向けた協働による先行的な取組

注) 以下については、それぞれ関連する支援事業がある。

- ・観光地や公共交通機関、宿泊施設における訪日外国人旅行者の円滑かつ快適な受入環境の整備の支援（訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（観光庁予算2,706百万円の内数））
- ・地域鉄道の安全性向上に資する設備の更新等の一部（鉄道施設総合安全対策事業（鉄道局予算4,588百万円の内数））

○ インフラシステム海外展開の推進

(国際政策課・海外プロジェクト推進課)

令和4年度予算額 1,869百万円

※令和3年度補正予算 400百万円

・デジタル変革、カーボンニュートラルへの対応等を通じ、世界のインフラ需要を取り込んでいくため、我が国の強みである質の高いインフラの海外展開に向けた取組を官民一体で推進する。

<内 容>

○官民連携によるプロジェクトの「川上」から受注までの継続的関与

- ・トップセールスの実施や国際機関と連携した情報発信等の戦略的展開
- ・官民連携による、運営・維持管理など我が国の強みを活かした案件発掘・案件形成 等

○ポストコロナを見据えたデジタル技術の活用

- ・デジタル技術を活用した MaaS 等交通ソフトインフラ、スマートシティの海外展開

○地球規模での気候変動への対応などによる経済と環境の好循環の実現

- ・カーボンニュートラルに貢献する質の高いインフラシステムの海外展開
- ・ハード・ソフト一体となった防災インフラの海外展開

○我が国企業の競争力強化や案件受注後の継続的なフォローアップ

- ・国際機関とも連携した、我が国の技術、規格や制度の国際標準化等の推進
- ・外国企業との第三国連携海外進出の推進 ・案件受注後の継続的なフォローアップ
- ・インフラ点検・診断・補修等のメンテナンス技術の海外展開の推進

【関連事項】

- ・財政投融资（産業投資580億円、政府保証589億円）

（株）海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）が行う出資と事業参画を通じて、海外インフラ市場における我が国事業者の参入拡大を推進

■スマートシティ・交通ソフトインフラの案件形成



■防災インフラの海外展開の取組強化



○ 次世代モビリティ・物流DXの推進

(モビリティサービス推進課・物流政策課)

令和4年度予算額 142百万円

※令和3年度補正予算 105百万円※

※次世代モビリティの令和3年度補正予算は、28,503百万円の内数

- ・ポストコロナにおいて回復が見込まれる移動需要を公共交通等で取り込むため、MaaS等の普及を促進することで移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。
- ・グリーン物流や物流DXの推進等を図るため、物流総合効率化法の枠組みの下、物流の効率化を図る取組を支援するほか、高度物流人材の育成・確保に資する調査を行う。

○ ドローン等の交通運輸技術開発・利活用の推進

(技術政策課)

令和4年度予算額 237百万円

※令和3年度補正予算 200百万円

- ・安全安心で快適な交通社会の実現、国際競争力の強化等を目指し、ドローンをはじめ交通運輸分野における技術開発及びその成果の利活用を推進すべく、新たなイノベーション創出に資する先端科学技術等に関する技術開発・標準化、国土交通省の多様な現場を活用した実証試験等を実施する。

○ PPP/PFIの推進

(社会資本整備政策課)

令和4年度予算額 535百万円

- ・「PPP/PFI推進アクションプラン」に基づき、公共施設等運営事業（コンセッション）等の重点分野を推進するほか、地方公共団体におけるPPP/PFIの取組を推進する。このため、先導的なPPP/PFI案件の形成支援、インフラ維持管理分野でのPPP/PFI活用やグリーン社会実現に向けた官民連携事業の導入検討支援等を実施する。

(この冊子は、再生紙を使用しています。)